

約束4-(2)	子育てするなら弘前で、を目指します。【人づくり】
めざす姿	次代を担う子ども達の才能が育成され、地域の伝統や文化を誇りに思い、継承する人材が育っています。

## I 4年間の総括

主な取組と成果
<p>・平成24年度から「義務教育9年間を貫く学びと育ちの環境づくり」、「地域ととものある学校の実現」を目指し、「夢実現ひろさき教育創生事業」を実施しています。</p> <p>各中学校区ごとに小・中学校、PTA協議会等により構成された連携協議会を設置し、学校・家庭・地域が一体となり、連携・協働して教育に取り組みました。「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」など学校・地域が一体となって取り組み、連携では一定の成果が見られ、特に、「小中連携教育プラン」の作成・実施、テレビ会議システムの活用などにより、小中連携は円滑に進められ、共通理解が深まりました。</p> <p>・「確かな学力」の向上を図るために、青森県学習状況調査のみならず、全国標準学力検査、全国学力・学習状況調査についても本市独自に結果分析を行い、市全体及び各教科の課題と改善の方向を学校に示し、各校の「学力向上プラン」の作成、改善を通して学力向上の推進を図ってきました。</p> <p>これまでの諸調査の分析から、各教科の「基礎的・基本的内容の習得」は概ねできていることが成果として上げられます。</p> <p>・共生社会の実現に向けて、子ども一人一人の教育ニーズに応えながら、合理的配慮のもと、障がいのある子どももない子どももできるだけ同じ場で学習できるインクルーシブ教育システム整備を進めてきました。特に、学びの協力員による学校への支援体制を整えたことにより、教職員のインクルーシブ教育の理念や取組に対する意識と理解が浸透し、高まってきました。また、タブレット端末等のICT機器を活用した授業の実践についても、子どもたちの授業への興味関心の向上や授業づくりの可能性の幅が広がるなど一定の成果が見られました。</p> <p>・小学校全学年の33人学級実施を目指し、1年生から3年生までで導入している県の少人数学級編制推進事業である「あおもりっ子育てプラン21」を、弘前市独自に4・5年生まで拡充して実施しました。これにより子どもと向き合う時間を確保することができ、きめ細やかな学習指導の充実が推進されるとともに、子どもたちが抱える生徒指導上の課題に即した個別指導の充実が図られるようになりました。</p> <p>・行政区域を超えた新たな教育の取り組みとして、平成27年度からの西目屋村との中学校教育事務委託に向けた準備を進めています。平成24年度から東目屋・西目屋児童生徒等交流推進協議会を設置し、学校やPTA及び地域間でさまざまな交流事業を実施しており、東目屋地区と西目屋村との交流が深まっています。</p> <p>・平成25年には、ヒロロ内に「こども絵本の森」がオープンし、子ども向けの絵本や紙芝居、子育て関連の図書資料を整備し、子育て中の保護者を支援しています。また、おはなし会などの各種イベントをとおして親子のふれあいを深め、子どもたちの読書推進を図っています。</p> <p>・平成23年度に実施した弘前城築城400年祭記念事業における各種文化事業の開催に加え、音楽芸術後継者育成事業などの継続事業の実施、古典芸能である能・狂言公演などの開催により、市民に対する一流の文化芸術に触れる機会の創出が図られました。</p> <p>・当市のスポーツ少年団への支援や一流に触れる機会の創出、また総合型地域スポーツクラブ等の活動により、スポーツに対する関心と競技スポーツのレベルは高まってきております。</p> <p>・平成24年度から、理念を持って地域づくりに活躍しているすぐれた人物を弘前リードマンと認定し、地域づくりの推進を図ることを目的とした派遣活動を行ってきました。2年間の取組の中で、計8名の弘前リードマンを認定し、派遣実績として、平成25年度には5件の申込みがあり、年度当初の目標であった300人を大幅に超えた1,071人の方にご参加いただきました。また、市職員初任者研修(後期)においても、弘前リードマンを講師として活用し、市職員にも地域づくりについて意識向上を図る機会を設けました。</p> <p>・弘前大学と弘前市の連携推進会議の開催により、地域課題の共有につながり、また、「弘前市と弘前大学との連携調査研究委託モデル事業」の実施により、「地域おこし協力隊」導入に向けた調査研究など、成果を市の施策に有効に活用することができました。</p> <p>・学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアムへの市の参画により、連携体制の強化が図られ、コンソーシアムの加盟大学を対象に、地域の課題を具体的に理解し、その解決策について自ら考え、行動できる人材を育成することを目的とした「共通授業」が実施されるなど新たな試みも展開されました。</p>

・史跡等公開活用事業では、史跡津軽氏城跡の堀越城跡及び弘前城跡本丸石垣を巡る歴史体感ツアーの開催、児童向けの石切丁場等の見学会等の出前授業などに多くの市民や児童生徒の参加があり、地域の歴史と文化に対する理解と愛着の醸成が図られました。

・わがまちの歴史と文化探訪・紹介マップ事業において、小学校で学区内の歴史・文化遺産の探索が行われ、それを元にマップを作成しました。これにより、次代を担う子ども達への地域の伝統・文化・歴史の継承、またそれらに対する誇りの醸成が図られました。

・職員を全国市町村国際文化研修所が実施する海外派遣研修や県国際経済課へ出向させ、国際的視野や見聞を広げるきっかけをつくり、感覚を身に付けさせました。

また、海外からも国際交流員を受け入れ、市民・市職員の国際的感覚や意識の醸成やインバウンド対策に貢献しています。

・弘前マイスターの出前授業により、普段接する機会のない業種の仕事について勉強する機会や、子どもたちに伝統文化を伝える機会の創出につながっています。

・国際化に向けた事業の展開により、外国語を通して積極的にコミュニケーションを図ろうとする子どもの育成が図られています。国際感覚を身に付けた将来の弘前のリーダー育成を目指す、ホームステイ等を中心とした中学生国際交流学習事業、小・中学校5年間で実践的なコミュニケーション能力育成を目指したALT及び外国語活動支援員の派遣等を通して、弘前の国際化を目指しています。

## 課 題

・「夢実現ひろさき教育創生事業」に取り組んだことにより、学校・家庭・地域の連携には一定の成果が見られたが、学校と地域の関係では、参加する地域の人たちが固定化するなど、地域との関わり方を一層深める必要があります。

・夢実現ひろさき教育創生事業で目指している義務教育9年間を貫く学びと育ちの環境づくりで、将来の方向性の一つとして小中一貫教育導入の可能性を研究していますが、9年間を見通した弘前市が目指す教育を実現するための教育課程を編成するために、学校現場と共に時間をかけて実践的な研究に取り組む必要があります。

・子どもたちの学力については、「学習に関する意識アンケート」から「(教科)の勉強が好きである割合」が高い学年ほど「通過率」が高い傾向にあります。このことから、学習意欲の向上を図るとともに、「基礎的・基本的内容」の活用力を育成するために、教員一人一人が日々の授業づくりの重要性について意識を深め、資質向上を図ること、学校が家庭や地域と連携しながら、望ましい生活習慣や学習習慣を身に付ける取組を進める必要があります。

・子どもたちの授業への興味関心を高め、授業づくりの可能性の幅を広げるICT教育については、学校におけるLAN整備をはじめ、ICT機器の整備が必要となります。また、ICT教育推進にあたっては、教員へのICT研修等の充実を図りながら進めていく必要があります。

・文化・芸術活動については、著名な芸術家や文化人等の招致には、やはり経費負担が大きく、また、入場料収入では賄えきれないことから、県や周辺市町村との連携を図り、地方公演を招致するなど、工夫を凝らす必要があります。

・スポーツ指導員やスポーツ推進委員を活用したスポーツ教室等の充実や、手軽に楽しめるレクリエーションの普及などに取り組んだものの、日常的に運動を行っている市民の割合は目標値に届かず、既存の施策の有効性を高める取り組みや新たな施策の検討が必要です。

・スポーツについては、競技スポーツに対する関心は、高まっていますが、2020年東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致やプロ野球等のプロスポーツ開催誘致などにより、一流に触れる機会をこれまで以上に創出し、多くの市民の関心を高める必要があります。また、日常的に運動をする機会の創出と、身近にスポーツに親しめる環境や、スポーツ活動を行っている市民団体もしくは新たに活動を始めたい団体への支援が重要と考えます。

・大学等研究機関との連携を推進させるためには、大学との積極的な対話による連携体制の強化と計画的な連携事業の実施が求められます。また、大学を活用する市民の割合を高めるため、大学の情報を積極的に市民に発信していく必要があります。

・社会教育については、少子化や学校を取り巻く状況の変化に対応するため、地域の実情や学習意欲の把握に努め、計画的な事業の展開と企画運営が求められます。

・国際人育成については、到来している国際化社会に対応できる人材を増やすためには、効果的な事業は特に継続して行わなければなりません。

・弘前リードマンの派遣については、申込みの大半は学校関係者からであり、将来の弘前を担う若い世代への教育として関心が高かったと言えますが、今後は、地域からの申込みも増えるよう、事業の周知を工夫することが課題となります。

・史跡等公開活用事業については、史跡等保護の周知のため、今後も継続的な公開活用を進める必要があります。また、活用事業実施に係る体制作りを進める必要があります。



## 「めざす姿の達成状況を示す指標」の動向と分析

## 【結果説明】

年度を経て、平成25年度には60%を目指す指標でしたが達成できませんでした。また、年を経るごとにやや下向にあります。

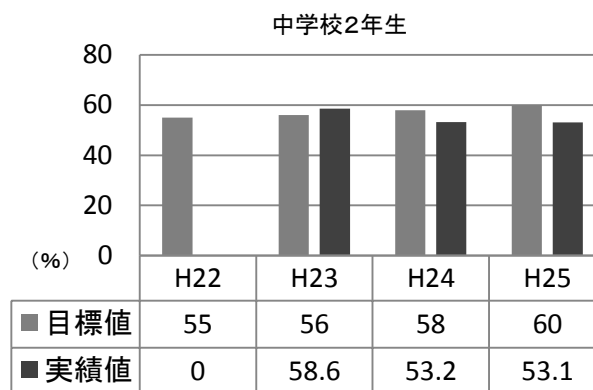
## 【社会経済動向等】

問題が与えられて生徒が解くといった「一斉授業」から、体験を重視したり、話し合い活動を取り入れたりなど、多様な学習形態で授業を進めている学校が増えています。

## 【県・他都市等の状況】

平成24、25年度は本市独自に調査を行っているため、県・他都市との比較はできませんが、全国学力・学習状況調査(対象科目:国語、数学)の生徒質問紙によれば、「国語、数学が好きだ」の割合は、全国や青森県と同等の値を示しています。

②青森県学習状況調査における学習意欲の向上や学習内容の定着度を示す割合の増加を目指します。  
中学2年生「勉強が好きだ」



資料: 青森県学習状況調査

## 【結果説明】

平成24年度は小学校4年生、25年度は4・5年生において、該当する小学校すべてに臨時講師、学習支援員を配置し、33人学級編制とティーム・ティーチング等を実施しました。

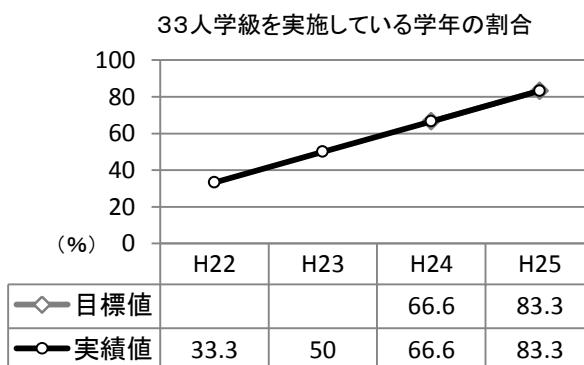
## 【社会経済動向等】

文部科学省は、平成24年9月に、25年度から5年間で中学校3年生まで35人以下学級の実現等を内容とする教員定数改善計画案を策定しましたが、政府は25年度からの実施を見送っています。

## 【県・他都市等の状況】

県では、国に先行し、人材育成に関する施策として、「あおりっ子育みプラン21」により小学校1～3年生及び中学校1年生で少人数学級編制を実施しているものの、小学校4年生以上への拡充は目処が立っていない状況です。

③小学校で33人学級を実施している学年の割合 83.3%を目指します。



資料: 学務健康課

## 【結果説明】

・平成22年度から目標値を達成し、4年間継続して達成しました。  
・総合型地域スポーツクラブ等の活発な動きや、市のトップアスリートに触れる機会の創出を支援する事業等の成果と考えられます。

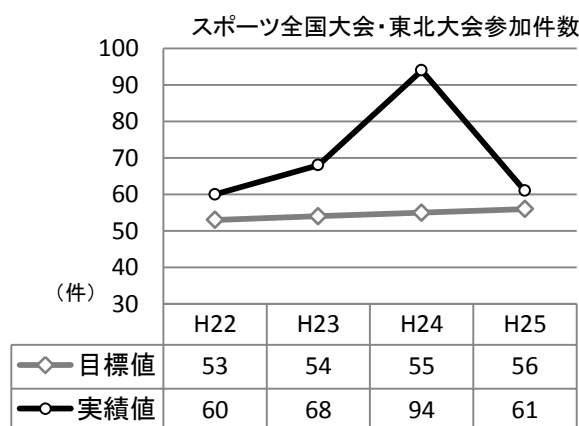
## 【社会経済動向等】

・少子化による児童・生徒数の減少により、スポーツ少年団やスポーツ部活動等への参加人数も減少しております。

## 【県・他都市等の状況】

・市の小・中学生東北、全国及び国際スポーツ大会派遣事業費補助金の申請件数を資料としており、他都市との比較ができない状況です。なお、県では国民体育大会と全国高校総体を合わせた本県選手の入賞数をH27年度までに155(H20年度135)を目指しております。

④スポーツ全国大会・東北大会参加件数 56件を目指します。



資料: 文化スポーツ振興課



「めざす姿の達成状況を示す指標」の動向と分析

【結果説明】

・平成22年度から平成25年度までの実績値はほぼ横ばいで推移しており、H25年度目標値に対して3件足りない結果となりました。

・競争的なものであり、努力が必ずしも結果に反映されているわけではないと思われますが、県大会への出場者を含めると、平成22年度の380名から平成25年度は455名に増大しており、文化活動を支える人材の裾野は拡大していると言えます。

【社会経済動向等】

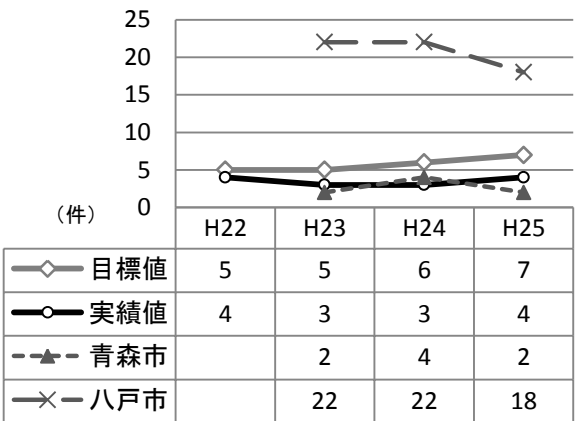
・少子化の影響もさることながら、2020年に開催される東京オリンピックの影響により、スポーツ部への関心が高まり、文化部加入者数の減少が予想されることから、今後は現状維持も重要と考えています。

【県・他都市等の状況】

・青森市、八戸市ともに弘前市と同様の大会派遣への補助金制度があります。全国・東北大会への参加件数は3市ともほぼ横ばいという状況です。なお、八戸市はバトントワリング部が伝統的に強く、参加件数のほぼ半数を占めています。

⑤文化活動に関する全国大会・東北大会参加件数 7件を目指します。

文化活動に関する全国大会・東北大会参加者件数



資料：生涯学習課

【結果説明】

・平成25年度の市民アンケート結果では、目標値の90%には届きませんでしたが、過去3年をみても88%を超える数値となっており、高い割合を保っています。

・各種文化・芸術事業を実施したことにより、市民の文化・芸術に対し高い関心は示していますが、実際の活動へは繋がらなかったものと思われます。

【社会経済動向等】

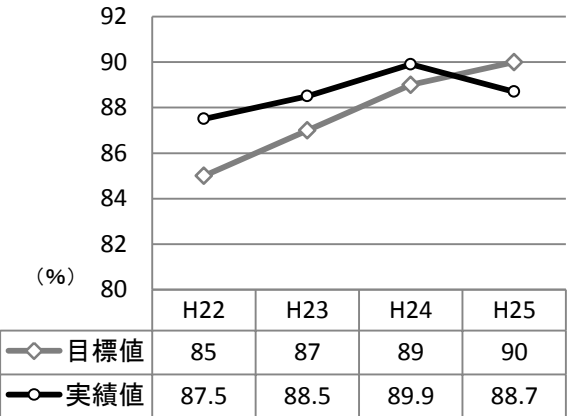
・市民の文化の豊かさの満足度向上のためには、各種文化・芸術事業の実施の他、文化資源の活用など、幅広く浸透させる必要があると考えています。

【県・他都市等の状況】

・青森県では、県民がより活発に、より伸びやかに様々な活動を展開できるような環境づくりの観点のもと、生活文化から芸術文化、文化遺産、文化的な環境、文化的な産業まで幅広くとらえた「青森県文化振興ビジョン」を策定(平成9年1月)しています。特に芸術文化の分野では、芸術文化を支える人材育成や活動の支援等を行っています。

⑥市の文化の豊かさに満足している市民を増やします。

市の文化の豊かさに満足している市民の割合



資料：文化スポーツ振興課

## 「めざす姿の達成状況を示す指標」の動向と分析

## 【結果説明】

・平成25年度の目標値である25%に約5ポイント届きませんでしたが、それでも市民の約5人に1人は、文化芸術活動をしている結果となっています。

・各種文化・芸術事業を実施したことにより、市民の文化・芸術に対し高い関心は示していますが、実際の活動へ広がりには繋がらなかったものと思われます。

## 【社会経済動向等】

・質の高い文化芸術を低料金で鑑賞したいという要望や、会場・駐車場の使いやすさなど施設の整備・充実が求められています。

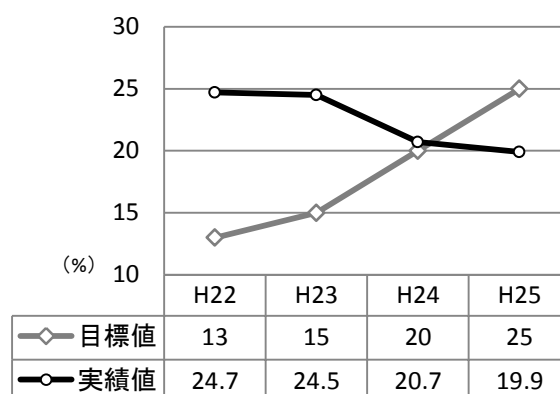
・少子高齢化の影響により、後継者不足が深刻化している分野もあり、人材育成への取り組みが急務となっています。

## 【県・他都市等の状況】

・青森県では、県民がより活発に、より伸びやかに様々な活動を展開できるような環境づくりの観点のもと、生活文化から芸術文化、文化遺産、文化的な環境、文化的な産業まで幅広くとらえた「青森県文化振興ビジョン」を策定(平成9年1月)しています。特に芸術文化の分野では、芸術文化を支える人材育成や活動の支援等を行っています。

## ⑦文化・芸術活動をしている市民を増やします。

文化・芸術活動をしている市民の割合



資料: 文化スポーツ振興課

## 【結果説明】

・当初の目標値である30%を平成22年度で達成したことから、アクションプラン2012で目標値を上方修正して取り組みましたが、横ばいに推移し、目標値には届きませんでした。

・ジョギングブームやスポーツ指導員の教室を増加し取り組みましたが、全体的な浸透がなかったものと考えられます。

## 【社会経済動向等】

・スポーツ基本法の前文に記載されているように、日常的にスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、又はスポーツを支える活動に参画することのできる機会が確保されることが重要と考えます。

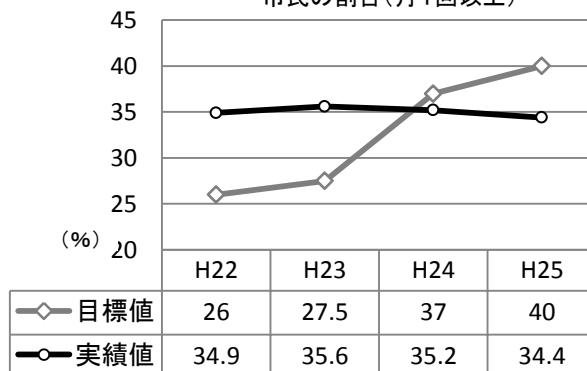
## 【県・他都市等の状況】

・日本一の長寿県である長野県では、月1回以上運動・スポーツを行った人が69%と高い数値となっています。

・スポーツとの関わりが、健康につながる重要な役目を果たしているものと考えます。

## ⑧スポーツ、レクリエーションをしている市民(月1回以上)を増やします。

スポーツ、レクリエーションをしている市民の割合(月1回以上)



資料: 文化スポーツ振興課

## Ⅱ 今後の方向性

### 取組の方向性

・子どもたちの学力については、「活用力」に課題がありますが、短期間で解決できるものではなく、まず、教員一人一人の資質向上として、市立小・中学校全教員を対象にした「授業づくりワークショップ」の継続により、授業づくりへの意識の深化を図ります。また、指導主事による「計画訪問」や「要請訪問」をとおして、知識・技能を実際に活用する場面を大切にしたい授業や、自らの意見を表明しつつ、話し合い、意見を交換しながらよりよい考えを創り出す授業づくりについての指導助言を充実させるとともに、最新の指導技術の習得による指導力の向上として教科の専門性を高める研修や授業へのICT活用についての研修を充実していきます。

また、これまでの小中連携教育の実践をもとに、小中学校9年間を見通した教育を一層充実させ、家庭や地域との連携を深め、子どもたちの望ましい生活習慣や学習習慣の育成に努めます。

さらに、児童生徒の学力・学習状況を把握し、学習指導上の課題を明らかにするとともに、改善の方向性を示し、「学力向上対策研修会」などを通じて、各学校が指導の改善に活用できるよう継続していきます。

・文化芸術の振興として、市民文化祭をはじめとした市民や文化芸術団体の積極的な活動を支援・奨励するとともに、次代を担う子ども達や市民が、優れた文化芸術に触れるためのイベントの招致や講演会等の実施に向けて取り組んでまいります。また、文化芸術活動の拠点となる施設の効率的・計画的な整備と、より効果的な運用を目指します。

・急速な少子化により競技スポーツ人口の減少が考えられることから、多くの青少年がスポーツ活動に参加できる環境作りや、日常的な運動をしている市民の割合が先進地と比較すると十分ではないことから、今後は手軽にスポーツに親しめる機会の提供や環境づくりが重要と考えます。

・2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致や大規模なスポーツ大会及びプロ野球等のプロスポーツ競技の開催誘致による、地域活性化を図るとともに、市民に一流のプレイに触れる機会と、子どもたちの夢をはぐくむ取り組みを進めます。

・地域の持続的発展のためには、各大学及び学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム等との積極的な対話による連携体制の強化により、地域を担い牽引する人材の育成及び各大学が持つ教育研究機能や高度な知識、学生力を地域の課題解決に活かすことが重要となります。今後も、教育・文化・産業等様々な分野において連携を強化し、地域社会の発展に資する事業を展開します。

・地域住民の多様な学習要求に応え、地域とのふれ合いや様々な体験活動を通して、歴史や文化を尊重する豊かな心を育む教育を推進するため、地域づくりを推進する上で必要とされる社会教育関係職員の専門的力量的向上を図る研修を実施し、参加者のアンケートを参考にしながら、事業の展開を進めます。

・今後更に国際化が進んで行く中で、職員にも国際的視野や感覚をもって対応が求められる場面が増加して行くと思われます。そのような状況に備える意味でも、効果の高い事業は継続して行っていく予定です。

・地域づくりのアドバイザーとして今後も弘前リードマンの派遣を行い、更なる地域づくりの推進を図るため、継続して取り組んでいきます。

## 経営計画への反映等

・子どもの学びについては、「社会を生き抜き、未来をつくる弘前っ子の育成」において、豊かな心の育成、健やかな体の育成、そして、学力の向上に向けた取組、時代に対応した教育、さらには、生きる力を育む地域活動の支援、豊かな情操と夢を育む事業の展開の各施策をとおり取り組んでいきます。

・人口減少対策重点プロジェクトの子育てを応援する取り組みとして、小学校における少人数学級(33人学級)編制を全学年まで拡充して事業を実施することとしています。

・国際的な視野で施策を考察できる人材の育成を更に推進するため、派遣研修などの外部へのアプローチと並行して内部においても職員外国語研修を行うことも含め、仕組みづくりⅡ I 市役所の仕事力の強化 4)職員力の向上に盛り込み、継続して実施します。

・市民参加型の文化の祭典である弘前市民文化祭の開催や各種文化芸術事業の招致等を行うことで、優れた文化芸術に触れる機会を創出します。

・次代を担う若手芸術家等の育成を図るため、「音楽芸術後継者育成事業」や文化芸術団体からの提案による「才能育成提案事業」の継続実施のほか、青少年の夢実現を応援する「青少年夢実現チャレンジ支援事業」を新たに実施し、次代を担う青少年の文化面の支援を強化します。

・2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催決定により、市民のスポーツに対する関心の盛り上げを図るため、「トップアスリート招致支援事業」や「はるかソフトボール夢事業」による、トップアスリートの一流のプレイに触れる機会や選手育成に取り組めます。また、スポーツ・レクリエーション活動の推進のため、「青少年夢実現スポーツチャレンジ支援事業」による、青少年のスキルアップ支援策を行い、競技スポーツの振興を図ります。

・各種スポーツイベントの開催により、手軽に楽しめるレクリエーションの普及や、冬期間の運動不足解消を図る取り組みなどを行います。

・弘前リードマンの講座等とおし、地域活動の参考になった、自らの地域社会の一員としての自覚をもつことができたなどの感想もあることから、市民参加型社会実現へ向けた地域づくりの推進を図るため経営計画に位置付け、今後も継続して取り組みます。

・各大学が持つ高度な知識や学生力を地域づくりに活かすため、大学・研究機関等との連携強化のための「大学・研究機関との地域課題研究事業」、学生力強化のための「高等教育機関コンソーシアム・学都弘前支援事業」等の連携事業を展開することにより、学都弘前としての更なる発展を目指します。

・学生による市民活動を含め市民主体の地域づくりを促進し、市の将来都市像の実現に向けオール弘前による地域経営を進めることとしています。

・技能・技術の学習や体験をとおり後継者の育成を図るため、「弘前マイスター認定事業」及び「弘前マイスター出前授業」を、「なりわいづくり」の中の「商工業振興」において取り組むこととしています。

・「演劇ワークショップ事業」や「アーティスト体験ワークショップ事業」など、子どもたちの豊かな情操と夢を育む事業については、「社会を生き抜き、未来をつくる弘前っ子の育成」の中で取り組むこととしています。

・歴史に興味を持ち郷土のよさを知り、地域への誇りと愛着を持った人材育成を図るため、「史跡等公開活用事業」や「わがまちの歴史と文化探訪・紹介マップ事業」を、「郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財を守る心の醸成」の中で取り組むこととしています。また、世界遺産登録を目指す大森勝山遺跡等の国指定史跡等を中心に、更なる公開活用を図ります。



No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容			
4-(2)-1	大学等研究機関との連携事業の展開	進捗率	施策を構成する2事業について、それぞれ「工程表どおり実施済み」との評価になっていることから、施策全体としても「工程表どおり実施済み」と評価しました。			
		A				
		達成率	施策を構成する2事業について、それぞれ「目標を達成済み」となっており、施策全体としても「目標を達成済み」と評価しました。			
		A				
				H22	H23	H24
決算額		0	3,785	5,823	5,093	

事務事業名		自己評価	平成25年度実施内容				
(1)大学連携推進事業	進捗率	連携体制強化のため、7月に「弘前大学と弘前市の連携推進会議」を開催し情報共有を図りました。また、地域の課題解決に繋がる事業を弘前大学から募集し、委託する「弘前市と弘前大学との連携調査研究委託モデル事業」を実施し、3月に市民を対象とした事業成果発表会を開催しました。					
	A						
実施内容		達成率	目標は「大学との連携事業数4件/年」としていますが、平成25年度の連携事業数は、弘前市と弘前大学との連携調査研究委託モデル事業5件を実施したことから、「目標を達成済み」と評価しました。				
次代を担う人材の育成や地域全体の活性化のために、大学等研究機関と市の連携を強化し、次の取り組みを行う。  (1)「弘前大学と弘前市の連携推進会議」を設置し、連携体制の強化とその協議に基づく計画的な連携事業を展開する。		A					
		目標		H22	H23	H24	H25
		大学連携事業数 4件/年		-	5	4	5
		総括	連携推進会議や連携調査研究委託モデル事業の実施により、大学と市のより一層の連携が図られました。今後は、市の施策にマッチした事業の提案を増やすことが課題としてあげられます。				
		経営計画への反映等	大学が持つ研究成果などの知的資源及び学生を含む人的資源を今後も市政や地域に活かす必要があることから、経営計画に位置付けて継続して取り組みます。連携調査研究委託モデル事業については、市から具体的研究のテーマを大学に提示する方法を新たに加えて実施します。 経営計画:「大学・研究期間との地域課題研究事業」				
事務事業名		自己評価	平成25年度実施内容				
(2)コンソーシアム等連携事業	進捗率	学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム(以下「コンソーシアム」という。)は、コンソーシアム活性化支援補助金を活用して、6大学合同シンポジウム等を開催しました。また、学生の地域づくりを支援するため、「学都弘前」学生地域活動支援事業を実施し、6月に昨年度の事業成果発表会を開催しました。					
	A						
実施内容		達成率	目標は「コンソーシアム等連携事業数10件/年」としていますが、コンソーシアム活性化支援補助金4件、「学都弘前」学生地域活動支援事業費補助金7件、計11件となり、「目標を達成済み」と評価しました。このうちコンソーシアムの実施事業では、市長や各部長が講師を務める共通授業が実施されるなど新たな取り組みが始まりました。				
(2)地域課題に対応するために「学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム」及びその構成校との連携事業を展開する。		A					
		目標		H22	H23	H24	H25
		コンソーシアム等連携事業数 10件/年		-	5	13	11
		総括	コンソーシアムや学生団体の活動を支援することにより、魅力あるまちづくりの推進に繋がりました。また、コンソーシアム企画運営委員会への市の参画により、連携体制の強化が図られました。				
		経営計画への反映等	大学が持つ研究成果などの知的資源及び学生を含む人的資源を今後も市政や地域に活かす必要があることから、経営計画に位置付けて継続して取り組みます。「学都弘前」学生地域活動支援事業については、コンソーシアムと連携して実施し、コンソーシアムへ移管する形を整えていきます。 経営計画:「高等教育機関コンソーシアム・学都弘前支援事業」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
4-(2)-2	ドリームゲート事業(挑戦する若者の未来への投資)	進捗率	高校生などから将来のなりたい自分に近づくためのプランを募集し、優れた提案に対してその活動に要する経費の一部を助成する制度(1件あたり上限10万円)を発足しました。平成25年6月11日までに8件の補助金交付申請があり、選考委員会による第1回審査会(6月23日)を実施しました。予算の範囲内で審査会での総合評価上位5名を補助金交付対象者として選考しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	選考された5名に対し補助金の交付決定を行いました。				
	ドリームゲート事業	A					
	実施内容	目標	H22	H23	H24	H25	
	若者の夢実現を支援するとともに、将来の地域を担う人材を育成するため、社会へ目を向け将来のなりたい自分を設計し行動する若者を支援する。	活動支援件数 5件/年	-	1件	2件	5件	
		決算額	0	35	133	500	
		総括	事業移管に伴い、平成25年度から事業内容をリニューアルしたところ、申請者が増加し、夢に向かって挑戦する、より多くの若者を支援することができました。				
		経営計画への反映等	文化スポーツ振興課で類似事業を実施することとなったため、事業を終了するものです。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
4-(2)-3	小学校の33人学級拡充の検討	進捗率	平成25年度は、小学校4・5年生において、学年が2学級以上で、1学級が33人を超える場合には市費負担臨時講師を配置し、学年が1学級で34人以上の場合は、学習支援員により、T・Tや少人数指導を実施したことから、「工程表どおり実施済み」と評価しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	小学校1年生から3年生までは、県の少人数学級編制推進事業である「あおもりっ子育みプラン21」を導入し、小学校4・5年生では、該当する小学校すべてに臨時講師と学習支援員を配置しました。これにより目標値の83.3%を達成したことから、「目標を達成済み」と評価しました。				
	小学校少人数学級拡充事業	A					
実施内容		目標	H22	H23	H24	H25	
弘前の未来をつくる人づくりのために、現在、小学校1・2年で導入している33人学級について、国・県の動向を把握しつつ、T・T(ティーム・ティーチング)や少人数指導等を試験的に実施しながら、小学校全学年の少人数学級化を目指し、きめ細かな指導による少人数教育の充実を図る。		小学校で33人学級を実施している学年の割合(H25) 83.3%	33.3%	50.0%	66.6%	83.3%	
		決算額		0	7,270	19,563	31,226
		総括	必要とする講師・学習支援員をすべて配置することができました。				
		経営計画への反映等	重点プロジェクト事業として、平成26年度から小学校の全学年まで拡充して実施することとしています。 経営計画:「小学校少人数学級拡充事業」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容					
4-(2)-4	海外の自治体との人事交流 やホームステイによる弘前の 国際人育成事業	進捗率	施策を構成する6事業について、それぞれ「工程表どおり実施」となりました。					
		A						
		達成率	構成する6事業について、「達成」となりました。					
		A						
				H22	H23	H24	H25	
		決算額		0	7,291	10,145	13,674	
事務事業名			自己評価	平成25年度実施内容				
(1)市職員海外派遣事業	進捗率	当初の計画どおり、全国市町村国際文化研修所が実施する海外派遣研修「グローバル人材開発コース」及び「これからの公共のあり方」、「環境とユニバーサルデザインに配慮したまちづくり」に職員を派遣し、国際的な視野で施策を考察できる人材の育成を図ることができたことから「工程表どおり実施」と評価しました。						
	A							
実施内容		達成率	目標・活動量指標は2人/年としており、職員3名の派遣を実施したことから「目標達成済み」と評価しました。					
国際化に対応した人材の育成を図るため、市役所職員及び市民の国際化を目指して次の取組みを実施する  (1)全国市町村国際文化研修所の研修プログラムを活用して職員を海外へ派遣する。		A						
		目標		H22	H23	H24	H25	
		派遣人員(H23～) 2人/年		-	2	2	3	
		総括	海外派遣された職員による報告会を初任者、中堅職員、上級職員研修で実施し、今後更にニーズが高まると見込まれる国際的な視野で施策を考察できる人材の育成を図ることができました。					
		経営計画への反映等	国際的な視野で施策を考察できる人材の育成を更に推進するため、仕組みづくりⅡ I市役所仕事力の強化 4)職員力の向上 派遣研修の中で海外派遣研修として継続して実施します。					
事務事業名			自己評価	平成25年度実施内容				
(2)市職員国際化育成事業	進捗率	県国際交流担当課へ職員を出向・派遣し、国際化に対応できる職員の育成を図りました。						
	A							
実施内容		達成率	目標である派遣人員 1人/2年間を実施したことから「目標達成済み」と評価しました。					
(2)県の国際交流担当課へ職員を出向・派遣する。		A						
		目標		H22	H23	H24	H25	
		派遣人員 1人/2年間(H24～H25)		1	1	1	1	
		総括	県国際経済課へ職員を出向・派遣することにより、国際交流に関係する多くの実務経験を積む機会が得られ、一定の効果がみられました。今後の市の業務に身に付けた感覚を更に活かすことが期待されます。					
		経営計画への反映等	目標を達成し、平成25年度で事業終了しました。					

事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(3)海外自治体職員等交流事業	進捗率	平成25年4月より、韓国からの国際交流員を受け入れ、国際広域観光課に配属することで、市民、市職員の国際的感覚や意識の醸成・インバウンド対策として韓国からの誘客事業を推進しました。				
	A					
実施内容	達成率	目標1人/年としており、受け入れを実施したことから「目標達成済み」と評価しました。				
	A					
(3)(一財)自治体国際化協会の国際交流プログラム等を活用し、海外自治体の職員や国際交流員を受け入れる。この受け入れを通じながら、人事交流への事業化を図っていく。	目標		H22	H23	H24	H25
	海外自治体職員等の受け入れ人員(H25～) 1人/年		-	-	-	1
	総括	韓国からの国際交流員を国際広域観光課に配属し、市民・市職員の国際的感覚や意識の醸成に貢献し、韓国語による市の情報発信をするなどインバウンド対策として韓国からの誘客事業を推進しました。				
	経営計画への反映等	引き続き事業は継続しながら、経営計画への直接的な位置づけはありませんが、仕組みづくりⅡ 1 市役所仕事力の強化 4)職員力の向上の事業である『職員外国語研修』の講師としても職員国際化を推進する役割を担います。				
事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(4)国際人育成支援事業	進捗率	高校生及び学生を対象とした海外派遣事業(国際青少年研修協会主催)への参加に対する補助について、周知・募集を実施しました。				
	A					
実施内容	達成率	高校生6人(冬休み海外派遣事業)、学生2人(語学留学プログラム)の計8人の参加者すべてが、将来海外を視野に活動したいという回答を得ました。				
	A					
(4)民間団体等が行う、若者のホームステイを支援し、国際人育成を図る。	目標		H22	H23	H24	H25
	ホームステイ者数のうち、将来海外を視野に活動したい人の割合 70%		-	-	-	100%
	総括	海外派遣事業への参加により、青少年の国際的視野の拡大につながるほか、国際人育成が可能となりました。 コースによっては、高額な参加費用となるため、補助金の上限額24万円では少ない場合もあることから、コースごとの補助金額設定など検討する余地があります。				
	経営計画への反映等	国際化に対応できる人材育成を図るため、継続して実施します。 経営計画:「国際人育成支援事業費補助金」				
事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(5)-1 中学生国際交流学習事業	進捗率	第一次・第二次選考を経て48名から10名を選抜し、アメリカオレゴン州ポートランドでホームステイを中心としたプログラムを実施しました。事前学習・事後学習及び報告会実施に加えて「子どもの夢応援関係事業報告会」でも発表を行いました。				
	A					
実施内容	達成率	参加生徒全員による報告会を行った中で、全員が将来の弘前のために役に立ちたいという思いを語りました。報告書にも同様に記載しています。				
	A					
弘前市の将来を担う子どもたちが国際的な視野と感覚を身につけるために、海外派遣や講座を実施する。	目標		H22	H23	H24	H25
	ホームステイの経験を生かし、将来の弘前のために貢献したいと考える生徒の割合 100%		-	-	-	100%
	総括	将来の弘前のリーダー育成、また、内向き傾向の強い現在の子供たちへの行政による支援という観点からは今後も継続していくべき事業と言えます。市内中学校の規模によって人数を割り当て人数の増員を検討していきます。				
	経営計画への反映等	国際交流を行っている自治体は他にもありますが、弘前市は参加者の自己負担が最も少ないと保護者から評価されています。時代に対応する教育の推進という観点から今後も継続して実施していきます。 経営計画:「中学生国際交流学習事業」				
(5)-2 国際理解講座「キッズ・アジアン」	進捗率	平成23年度から3年をかけて中国・韓国の会話や文化などを身につけていく内容で、それぞれ各月1回のペースでカリキュラムを組んで講座を行っています。当初からの計画どおり、各講座を12回ずつ開催したことから、「工程表どおり実施」と評価します。				
	A					
実施内容	達成率	中国コース5名中4名が、韓国コース9名中7名が初級会話能力を身につけることができたため、目標値の会員数の割合では78.5%となり、「達成」と評価します。				
	A					
(5)-2 同じアジア地域にあって、歴史的にも我が国と深い関わりがあり、国際社会でも大きな力をもつ中国と韓国の文化、習慣、言語等を理解できるような子どもたちを育成するため、おおむね小学4年～6年生を対象にした講座を実施する。	目標		H22	H23	H24	H25
	初級会話能力を身につけることができた会員数の割合 各コース 50%以上		-	-	-	78.5%
	総括	1年毎に受講者が減少する中、3年間にわたって学力とモチベーションを維持し、学習してきた子ども達に、その成果を国内交流という形で発揮する機会を提供したいと考えています。平成23年度からの3年間及び国内交流を検証したうえで平成27年度以降の事業を検討します。				
	経営計画への反映等	3年間学習してきた子ども達とその成果を活用するため、中・韓両国の子ども達と交流する機会が有効であることから、国内の交流事業として事業内容を拡充して実施します。 中央公民館の主要事業:「国際理解講座「キッズアジアン」国内派遣事業」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
4-(2)-5	次の弘前を担い、創る「弘前リードマン」認定制度の導入	進捗率	平成24年度に弘前リードマンに認定された宮川克己さん外3名について5件の派遣申込みがありました。うち、市職員初任者研修(後期)においても、講師として活用しました。このほか、新たに4名のリードマンを認定し、講演会を行いました。				
		A					
	事務事業名	達成率	弘前リードマン派遣講座等参加者数は、学校からの申込みもあり目標の300人を大幅に超え、1,071人となりました。このほか、平成25年度弘前リードマンとして新たに清野優美子さん他3名を認定しました。				
	弘前リードマン認定・派遣事業	A					
	実施内容		目標	H22	H23	H24	H25
	熱意を持って地域づくりに取り組んでいる実践者を「弘前リードマン」と認定し、リードマンの情報発信と学校・地域等での活用を図る。		弘前リードマン認定者数 4人/年	-	-	4	4
			リードマン派遣講座等参加者数 300人/年	-	-	189	1,071
			決算額	0	9	123	107
		総括	申込みの大半は学校関係者からであり、将来の弘前を担う若い世代への教育として関心が高かったと言えます。今後は、教育機関のほか、地域からの申込みも増えるよう、リードマン事業の周知について工夫する必要があります。				
		経営計画への反映等	熱意をもって地域づくりに取り組む実践者を「弘前リードマン」と認定・派遣し、地域での活用を図ることで、市民参加型社会実現に向けた地域づくりを推進するため、継続して実施します。経営計画:「弘前リードマン認定・派遣事業」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
4-(2)-6	「弘前マイスター」による出前授業	進捗率	前年度に引き続き、弘前マイスターの出前授業を実施していることから、「工程表どおり実施済み」としました。				
		A					
	事務事業名	達成率	出前授業受講者数について、当初の目標を上回ることができたことから、目標を「達成」と評価しました。				
	弘前マイスター出前授業	A	※出前授業内容:10月弘前市北児童センター(31名)、12月産学官連携フォーラム(60名)、1月弘前市立時敏小学校(75名×2回)、2月弘前市連合父母と教師の会(230名)、3月弘前実業高校(60名×2回)				
	事務事業名		目標	H22	H23	H24	H25
	弘前の未来をつくる人づくりのために、弘前マイスターによる優れた技能・技術の紹介や体験学習などをとおして、後継者の育成を図る。		弘前マイスター出前授業受講者数 100人/年	-	-	26	591
			決算額	0	0	9	60
		総括	アクションプランでの取り組み前に比べると、普段接する機会のない業種の仕事に対する姿勢や考え方を勉強をする機会の創出や、子供たちに伝統文化を伝える機会の創出につながったことから、継続し、さらなる技能・技術の紹介や体験学習を図ります。				
		経営計画への反映等	アクションプランでの取り組みにより、技能・技術の学習や体験の場が創出されたことから、後継者の育成を図る観点からも現在の事業を継続します。経営計画(関連事業):「弘前マイスター制度」(なりわいづくり III商工業振興)				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
4-(2)-7	小学校実践英語教育モデル校の試行(英語による授業の試行)	進捗率	計画通り実施しました。				
		A					
		達成率	指標は全て達成済みとなっています。				
		A					
			決算額	0	3,997	6,458	12,110
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(1)小学校実践英語教育モデル校実践研究事業	進捗率	モデル校5校の外国語活動全35回全てにALTを派遣しました。計画した8回の研究授業を全て実施し、授業のレベル向上に効果を得ています。				
		A					
	実施内容	達成率	指標に関するアンケートを5月と12月に実施していますが、全て目標を達成しました。				
	小学校5・6年生が積極的に英語を使った学習をしながら、英語に慣れ親しむための取り組みを行う。 ・平成23年度からは外国語指導助手(以下「ALT」という。)を1名増員し小学校2校を、平成25年度からはALTをさらに2名増員し5校をモデル校に指定する。 ・すべての外国語活動で外国人のALTと一緒に活動する。 ・英語活動支援員JETを各小学校に派遣し、モデル校の英語研究成果を還元する。	A					
			目標	H22	H23	H24	H25
			英語で簡単な挨拶やコミュニケーションができると自己評価する児童 80%	—	77.80%	88.50%	90.01%
			ALTと簡単な英語を使いながら授業実践できると自己評価する教員(5・6学年担任) 100%	—	100%	100%	100%
			外国語活動の授業にALTが派遣される回数 35回実施	—	35回	35回	35回
			決算額	—	3,997	5,070	12,110
		総括	平成26年度は、25年度の研究をモデル校公開発表会の形で外部の目から判断していただき、検証することとしています。来たるべき外国語活動の中学年実施、高学年の教科化の研究につなげていきます。				
		経営計画への反映等	外国語活動の中学年実施、高学年の教科化など、国の英語教育改革に対応するため、事業内容を拡充して実施します。経営計画:「小学校外国語活動モデル校研究事業」				



事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
英語活動支援員JTE+1派遣事業	進捗率	【平成24年度工程表どおり実施済み】 平成24年度に工程表どおり日本人英語活動支援員を派遣し事業を完了しました。				
	(A)					
実施内容	達成率	【平成24年度目標達成済み】 目標の「各小学校でのALT・英語活動支援員を含めた1校あたりの訪問回数 20回/1校」について、平成24年度に目標を達成し事業を完了しました。(平成25年度目標設定なし)				
	(A)					
	目標		H22	H23	H24	H25
	各小学校でのALT・英語活動支援員を含めた1校あたりの訪問回数 20回/1校		—	—	23	
	決算額		0	0	1,388	
総括	各小学校からのJTE派遣のニーズは多く、その要請に応じながら派遣し、モデル校の英語研究成果を還元することができました。					
経営計画への反映等	非常勤JTEが4名体制となり、継続して小学校外国語活動への支援をしていきます。					

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
4-(2)-8	弘前マイスター認定制度の導入とネットワーク化	進捗率	前年度に引き続き、弘前マイスターの認定を実施していることから、「 <b>工程表どおり実施済み</b> 」としました。				
		A					
	事務事業名	達成率	弘前マイスター認定者について、当初の目標とおり、新規に5名を認定することができたことから、目標を「達成」と評価しました。				
	弘前マイスター認定事業	A					
	事務事業名	目標		H22	H23	H24	H25
	地域産業の活性化を図るために、優れた技能・技術を有し、商工業・農業など産業全般に携わる現役の技能・技術者を弘前マイスターに認定する。 また、マイスターのネットワーク化を図り、貴重な技術・技能の保存・継承・振興を図る。	弘前マイスター認定者数 5人/年		-	-	5	5
		決算額		0	0	232	246
		総括	アクションプランでの取り組み前に比べると、優れた技能・技術を有する様々な分野の現役の技能・技術者を掘り起こし、弘前マイスターとして認定することができました。認定するマイスターの業種に偏りが生じる可能性があるため、幅広い業種に働きかけて、技能・技術者の掘り起こしを行います。				
		経営計画への反映等	アクションプランでの取り組みにより、今後、さらに貴重な技能・技術の保存・継承・振興を図るため、継続して認定を図ります。 経営計画(関連事業):「弘前マイスター制度」(なりわいづくり Ⅲ商工業振興)				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
4-(2)-9	弘前地場産業インターンシップ(中学・高校・大学からの受け入れ)の試行	進捗率	学校に対するインターンシップ協力事業所一覧の情報提供、事業所に対するインターンシップ受入ガイドの提供、及び学校と受入事業所の仲介業務を実施し、それぞれ計画どおり実施できたことから「工程表どおり実施」と評価しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	インターンシップを行った生徒数が1,326人と目標値を上回ったことから目標を「達成」と評価しました。				
	弘前地場産業インターンシップ事業	A					
	実施内容	目標		H22	H23	H24	H25
	インターンシップの実施状況、問題点、意見等を学校側と地場産業側の両サイドから調査を行い、問題点を把握する。 現在、学校が行っているインターンシップについて、より効果的に行われるよう環境を整備する。	インターンシップを行った生徒数 1,100人(H25) 1,013人(H22)、1,042人(H23)、1,071人(H24)		1,013	1,010	1,096	1,326
		決算額		0	79	55	112
		総括	各学校とも実施カリキュラムが構築されており、また、国、県においても実施事業所一覧を作成していることから、平成26年度からは、国、県の一覧を活用しながら、就労支援センターで引き続き学校と事業所の仲介業務を実施するとともに、インターンシップを行った生徒数については、今後も追跡調査を行っていきます。				
		経営計画への反映等	平成26年度より市単独の受入事業所調査を実施しないこととしたため、経営計画には反映していません。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
4-(2)-10	大学や市立図書館の専門書の充実	進捗率	施策を構成する2事業について、それぞれ「工程表どおり実施済み」との評価になっていることから、施策全体としても「工程表どおり実施済み」と評価します。				
		A					
		達成率	施策を構成する2事業について、「達成」が1事業、「未達成」が1事業となります。				
		B					
				H22	H23	H24	H25
		決算額		0	1,200	1,200	600
事務事業名		自己評価	平成25年度実施内容				
(1)市立図書館専門書購入事業	進捗率	市民ニーズを反映するため、専門書についての要望アンケートを実施して購入の参考としたほか、(株)図書館流通センター「専門コレクション研究会」の推薦図書や館内資料選択委員の選書などにより計画的に購入ができたことから、「工程表どおり実施済み」とします。					
	A						
実施内容	達成率	目標は、「専門書購入数60冊／年」となっており、計画的な購入により62冊を購入でき専門書の充実も図られたことから、「目標を達成済み」とします。					
	A						
学園都市にふさわしい図書利用環境の充実を図るために、次の取り組みを行う。		目標		H22	H23	H24	H25
		専門書購入数(H23～H25)累計300冊(H25)60冊/年(H25)		-	104	138	62
(1)市立図書館における、市民ニーズを反映した専門書の充実	総括	専門書の購入計画冊数に達したため、事業としては廃止とします。					
	経営計画への反映等	専門書の購入については、一般図書購入に含めて充実を図ります。					
事務事業名		自己評価	平成25年度実施内容				
(2)大学図書館連携事業	進捗率	利用できる環境づくりとホームページ開設、一般開放への働きかけをします。					
	A						
実施内容	達成率	目標は、「連携実施大学数」の5校としていたが、3大学図書館のホームページへのリンクとなります。					
	C						
(2)大学との連携により、大学所蔵専門図書情報の市民提供や利用できる環境づくり		目標		H22	H23	H24	H25
		連携実施大学数(H23～H25)全5校		-	0	3	3
	総括	大学図書館側の図書システムの構築やホームページ開設などの環境整備が前提となるため、事業としては廃止します。					
	経営計画への反映等	関係大学の図書館運営環境に差があるが、今後も連携推進に努めます。					

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
4-(2)-11	企業技術者の地元大学等研究機関への研修派遣支援	進捗率	企業技術者研修派遣事業費補助金については、昨年度から制度要件を一部緩和し、企業がより活用しやすい制度として周知、公募を行っていることから「工程表どおり実施」と評価しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	弘前大学との共同研究を行っている企業3社に対し補助金を交付、支援を行っており、目標である支援件数5件/年に至らなかったため、目標は「未達成」と評価しました。				
	研究機関への研修派遣支援	C					
	実施内容	目標		H22	H23	H24	H25
	地場産業の継続的発展に向けた人材育成と新商品開発の研究支援のために、研究機関の持つシーズ、企業が求めるニーズを発掘し、地元大学・研究機関等への派遣や研修について支援する。	支援件数 5件/年		-	-	1件	3件
		決算額		0	0	200	600
		総括	企業は大きな研究テーマの基に技術者の派遣や研修を行っており、既に他の助成金等を活用しているケースも多数見受けられ、結果として支援件数が伸び悩みました。共同研究費単独の助成金としては、企業側としてもメリットが少ないため、制度の再考が必要であると考えます。				
		経営計画への反映等	当面は、現状で支援している企業の研究開発を継続支援するため継続実施します。将来的には他の補助金との統合を視野に検討します。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
4-(2)-12	「目指せ日本一・世界一」弘前の才能育成アクションプログラム策定	進捗率	文化編は、24年10月に策定しました。				
		C	スポーツ編は、平成25年度内の策定を目指しましたが、東京オリンピック開催決定や施設整備の具体化など、大きな環境変化もあり、策定に至りませんでした。				
	事務事業名	達成率	文化編:新規事業の実施件数は4件、参加者数は1,949人となりました。				
	アクションプログラム策定事業	A	スポーツ編:トップアスリートによる講習会等の実施件数は10件、参加人数は2,438人となりました。				
	実施内容	目標	H22	H23	H24	H25	
	文化・スポーツの分野において、弘前の未来をつくる人づくりのため、市民の意見を反映させながら、才能育成アクションプログラムを策定する。 (1)文化編:文化・芸術などの才能に秀でた人物に接する機会を増やすためのイベント等の招致や体験育成事業を実施する。 (2)スポーツ編:トップアスリート育成プログラムを策定するとともに、ジュニア競技者等の育成を支援する。	(1)文化編 アクションプログラムに基づく新規事業の実施件数、参加人数 4件/年、600人/年	-	-	-	4件 1,949人	
		(2)スポーツ編 トップアスリートによる講演会等の実施件数、参加人数 10件/年、1,000人/年	-	5件 714人	11件 1,608人	10件 2,438人	
		決算額	0	24	0	0	
		総括	文化編については、プログラムに基づき文化芸術団体等からの事業提案を公募し、一流に触れる機会としての体験学習やイベント招致に係る事業を展開しています。 スポーツ編については、プログラム策定までには至らなかったものの、既に「トップアスリート招致支援事業」や「スポーツ人材雇用奨励事業」「はるかソフトボール夢事業」、さらには「日本女子ソフトボール1部リーグ」の開催により、一流に触れる機会の創出を図るとともに、「青少年夢実現チャレンジ支援事業」を新設し、トップアスリートを目指す青少年の技術力向上を支援しています。急激にトップアスリートが育成されるというものではありませんが、受講者、関係者からも評価されており、2020年東京オリンピックを見据えた事業展開が必要となります。				
		経営計画への反映等	文化芸術分野やスポーツ分野における人材育成のためにも、引き続き、一流に触れる機会の創出を図ることで、市民の学習意欲や技術向上につながることから、継続して実施します。 文化編ー経営計画:「才能育成提案事業費補助金」 スポーツ編ー経営計画:「トップアスリート招致支援事業費補助金」 ※平成26年度中に経営計画を踏まえた(仮称)弘前市スポーツ推進方針を策定します。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
4-(2)-13	目指せプロフェッショナル・キャリア支援(指導者・選手の市役所への臨時雇用など)	進捗率	施策を構成する2事業について、それぞれ「工程表どおり実施」となりました。				
		A					
		達成率	構成する2事業について、「未達成」が2事業となりました。				
		C					
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(1)スポーツ人材雇用奨励事業	進捗率	市内各スポーツ団体等に対し、制度の説明を実施し、企業への雇用を促進しました。				
		A					
	実施内容	達成率	支援者数は、4人/年となりました。内訳は交付団体が3団体、雇用者の分野は、サッカー3名、野球1名です。目標に達しなかった要因としては、交付対象期間が3年であり、その後の雇用に不安定要素があることなどによると思われます。				
	弘前の未来をつくる人づくりのために、企業等が当市出身等の一流選手・指導者などを雇用した場合、雇用に係る経費の一部を助成する。 また、プロフェッショナルを目指して挑戦する人材等を支援するため、市役所の臨時雇用により、就業機会の拡大を図る。	C					
		目標	H22	H23	H24	H25	
		支援者数 5人/年	-	-	3	4	
		決算額	-	-	4,117	7,360	
		総括	目標人数には至らなかったものの、雇用対象者によるスポーツ巡回指導や講習会等を開催し、一定の成果を得られました。継続については、検討を要するものと考えます。				
		経営計画への反映等	経営計画には反映されておきませんが、一流の選手に触れる機会の創出や指導の機会を得るための計画に関しては、「トップアスリート招致支援事業」等で継続して実施します。				
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(2)チャレンジプロフェッショナル就業支援事業	進捗率	市内各スポーツ団体等に対し、制度の説明を実施し、当市の臨時職員として優先的に雇用しました。				
		A					
	実施内容	達成率	支援者数は、3人/年となりました。内訳は、サッカー2名、野球1名となりました。目標に達しなかった要因としては、対象となる人材が少なかったことによるものと思われます。				
	弘前の未来をつくる人づくりのために、企業等が当市出身等の一流選手・指導者などを雇用した場合、雇用に係る経費の一部を助成する。 また、プロフェッショナルを目指して挑戦する人材等を支援するため、市役所の臨時雇用により、就業機会の拡大を図る。	C					
		目標	H22	H23	H24	H25	
		支援者数 5人/年	-	-	-	3	
		決算額	-	-	-	-	
		総括	プロを目指す人材で求職中の者という限られた中で、更に正規ではなく臨時雇用であることから、雇用が伸びませんでした。				
		経営計画への反映等	経営計画には反映されておきませんが、臨時職員は毎年求人しているので、就業希望があれば、今後も情報提供するなど、支援していきます。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
4-(2)-14	一流に触れるため文化・スポーツなどのイベントの積極的誘致	進捗率	施策を構成する7事業について、6事業が「工程表どおり実施」、1事業が「工程表どおり実施できなかった」となりました。				
		B					
		達成率	構成する7事業について、「達成」が6事業、「概ね達成」が1事業となりました。				
		B					
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(1)文化分野 ①音楽芸術後継者育成事業 他	進捗率	25年度において実施を計画していた14事業中、津軽文化講演会を除く13事業について実施しました。 なお、津軽文化講演会は、主催団体の都合により実施できませんでした。				
		C					
	実施内容	達成率	目標の年4,500人に対し、6,183人の参加者数となりました。				
		A					
	文化・スポーツの分野における、弘前の未来をつくる人づくりのために、一流に触れるためのイベントを実施する。	目標		H22	H23	H24	H25
		著名講師による講演会や一流に触れるための事業参加人数 4,500人/年	4,307	5,140	3,933	6,183	
		決算額	6,215	12,042	27,349	22,136	
		総括	一流に触れるためのイベント開催により、市民の文化芸術に対する意識の高揚が図られました。 招致公演に対する経費負担が大きく、また入場料収入では賄えきれないことから、今後、財源確保が課題となります。				
	(1)文化分野 ①「津軽文化講演会」、「ドリームコンサート、ドリームゼミナール」、「俳句甲子園弘前大会」の実施、及び「将棋名人戦」を招致し、才能豊かな人材との交流を実現させる。	経営計画への反映等	文化芸術分野における人材育成を図るためにも、第一線で活躍する芸術家や優れた作品など、一流に触れることで市民の学習意欲や技術の向上につながることから、イベント招致や体験型のワークショップの開催等を引き続き実施するとともに、経営計画に以下の事業を位置付け、継続して実施します。 経営計画:「音楽芸術後継者育成事業」「才能育成支援事業」				
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(1)文化分野 ②演劇ワークショップ	進捗率	平成25年12月2日岩木文化センターにて開催。市内4校の演劇部員39名が参加。劇団ボプラの演出家、俳優から演技指導などを受けました。				
		A					
	実施内容	達成率	事業終了後、アンケート調査を実施し、「学びたい」と思っていること(目的)を達成できた」の割合が92%でした。				
		A					
	②「児童劇観劇教室」のために招へいした劇団員等を演技指導などのスタッフとして中学生を対象にワークショップ形式で実施する。	目標		H22	H23	H24	H25
		参加に際し掲げた目的を達成できた割合 80%	-	-	78	92	
		決算額	0	0	80	50	
		総括	市内中学校の演劇部員、演劇部顧問教諭からも有意義な事業であると評価されています。				
		経営計画への反映等	中学生が一流に触れる機会となっていることから、継続して実施します。 経営計画:「演劇ワークショップ事業」				
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(1)文化分野 ③アーティスト体験ワークショップ	進捗率	7月21日(日)に弘前市総合学習センターにおいて「こどもアート体験ひろば2013」の行事名で実施しました。市内の文化芸術団体14団体が小学生を対象とした体験コーナーを提供し、親子合わせて延べ約1,700人が参加しました。				
		A					
	実施内容	達成率	アンケートの集計結果、体験して芸術文化に興味をもった小学生の割合が前年度と同じ52%であり、未達成となりました。				
		C					
	③市内文化芸術団体の文化芸術力を披露したり体験させたりすることで文化芸術への関心、興味を持たせると共に子ども自身の適性に対し発見や自覚を促す。	目標		H22	H23	H24	H25
		体験して芸術文化に興味をもった小学生の割合 60%	-	-	52	52	
		決算額	0	0	623	501	
		総括	多くの小学生が参加し文化芸術に触れたものの目標達成には至りませんでした。今後はアンケート内容を改め(「体験して今後も続けたい」から「体験して文化芸術に興味をもった」に変更します)、文化芸術団体と連携し小学生に興味をもってもらえる事業を継続して実施していく必要があります。				
		経営計画への反映等	小学生が芸術文化に興味をもってもらえるメニューの充実を図り体験ワークショップを継続して実施します。 経営計画:「アーティスト体験ワークショップ事業」				



事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容			
(1) 文化分野 ④「JAXAへ行こう！」事業	進捗率	平成25年7月29、30日に開催し、市内中学生20名は神奈川県相模原市、茨城県つくば市のJAXA施設を訪れ、川口淳一郎教授の講話など最先端の宇宙技術に触れ、貴重な体験をしました。			
	A				
実施内容	達成率	新たにワークショップ、報告会を開催したことにより、当事業の参加者は、自身の目的、目標を明確にできました。(目標は「参加して夢や目標をもった中学生の割合」としているが、アンケート調査において「川口教授のお話が参考になった」と答えた者の割合を適用)			
④中学生を対象にJAXAの高度な科学技術に触れ、当市出身の川口淳一郎教授による研修を受ける機会を設け、次代を担う人材育成を図る。	A				
	目標	H22	H23	H24	H25
	参加して夢や目標をもった中学生の割合 80%	-	-	75	85
	決算額	0	0	1,130	1,140
	総括	中学生を対象に実施したが、24年度、25年度ともに募集人員を超える申込があった(競争倍率5～6倍)。現代の中学生が興味を持つものをうまく事業に反映できました。			
	経営計画への反映等	対象範囲を高校生まで広げ、さらに研修機会を増やし事業内容を拡充して実施します。経営計画:「JAXAへ行こう! 事業」			
事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容			
(2) スポーツ分野 ①トップアスリート招致支援事業	進捗率	市内各スポーツ団体等に対し、制度の周知と補助金の交付を行い、2年連続目標を達成しました。			
	A				
実施内容	達成率	目標件数の10件を達成しました。			
(2) スポーツ分野 一流選手(トップアスリート)等を招いて実施する教室、講演会、試合等を支援する。	A				
	目標	H22	H23	H24	H25
	トップアスリート招致件数(H23～H25) 10件/年(初年度は3件/年)	-	5	11	10
	決算額	-	2,927	8,732	6,422
	総括	一流の選手及び指導者を招へいし、スポーツ教室や講演会を行う団体等の支援により、ジュニア層の一流に触れる機会の創出と技術の向上に対する意識高揚が図られました。			
	経営計画への反映等	これまでの事業の実施により、トップアスリート等からの技術指導や講演会を身近に体験出来る機会の創出を図る重要性が確認され、技術向上や目標への動機付けが図られることから継続して実施します。			
事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容			
(2) スポーツ分野 ②都市対抗野球東北大会補助金	進捗率	補助金交付により、第84回都市対抗野球第二次予選東北大会が、はるか夢球場ほか1球場を会場に、5月31日から6月5日までの6日間で開催し、無事成功裡に終了しました。			
	A				
実施内容	達成率	目標来場者数の2,500人を達成しました。			
(2) スポーツ分野 一流選手(トップアスリート)等を招いて実施する教室、講演会、試合等を支援する。	A				
	目標	H22	H23	H24	H25
	来場者数 2,500人	-	-	-	2,500
	決算額	-	-	-	150
	総括	レベルの高い試合の観戦により、ジュニア競技者の技術向上等に寄与し、指導者の育成にも繋がりました。また、補助金交付による大会成功により、次回の当市開催に期待を持つことができました。			
	経営計画への反映等	本事業は特に、競技スポーツジュニア部門の育成強化とジュニア競技者の目標への動機付けに繋がり、今後の取り組みに関しては、トップレベルの大会を誘致し、随時対応することとします。			
事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容			
(2) スポーツ分野 ③日本女子ソフトボール一部リーグ運営事業費負担金	進捗率	第46回日本女子ソフトボールリーグ1部青森大会実行委員会に負担金を支出し、事業の円滑かつ効果的に実施できました。			
	A				
実施内容	達成率	目標来場者数の1,000人を超える、1,481人を達成しました。			
(2) スポーツ分野 一流選手(トップアスリート)等を招いて実施する教室、講演会、試合等を支援する。	A				
	目標	H22	H23	H24	H25
	来場者数 1,000人	-	-	-	1,481
	決算額	-	-	-	500
	総括	日本のトップレベルの試合を身近に観戦できる機会と、指導を受ける機会を創出し、ジュニア競技者の技術向上等に寄与し、指導者の育成にも繋がりました。また、負担金の支出による大会成功により、次年度以降の当市開催に期待を持つことができました。			
	経営計画への反映等	本事業は特に、競技スポーツジュニア部門の育成強化とジュニア競技者の目標への動機付けが図られ、今後も継続して大会誘致に取り組み、継続して実施します。			

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
☆ 4-(2)-15	中学校区を基盤とした学校力・学区力・地域力の向上	進捗率	施策を構成する7事業について、全てが「工程どおり実施」となりました。				
		A					
		達成率	構成する7事業について、「達成」が5事業、「未達成」が2事業となりました。				
		B					
				H22	H23	H24	H25
		決算額		0	0	5,399	2,616
事務事業名		自己評価	平成25年度実施内容				
(1)小中連携教育関係事業		進捗率	弘前市内16中学校区からそれぞれの小中連携教育プランが作成、提出されました。また、年1回の小中連携教育推進研修会を実施したことから、「工程表通り実施済み」としました。				
		A					
実施内容		達成率	目標・活動量指標は「小中連携教育プラン作成 16地区/16地区」、「小中連携教育推進研修会 1回/年」であり、全て達成できました。さらに「弘前教育フォーラム2013」を実施したことから「目標を達成済み」としました。				
当市の地域社会の歴史的・文化的伝統等の「くくり」の基盤となっている中学校区を単位に、小学校、中学校、地域それぞれが「連携・協働」し、社会全体で教育に取り組めるような環境づくりを進めるため、教育委員会各課各施設横断的に次の事業を行う。		A					
		目標		H22	H23	H24	H25
		事例報告数 16地区		-	-	16	16
		決算額		0	0	33	1,202
		総括	弘前市内16中学校区からそれぞれの小中連携教育プランが提出され、各中学校区ではプランに基づいて具体的な小中連携教育が行われました。今後、「小中連携教育推進研修会」での情報交換をもとに、各中学校区の実態に応じた小中連携教育を推進します。				
		経営計画への反映等	義務教育9年間を貫く「学びと育ち」の環境づくりと「地域とともにある学校の実現」を達成するため、学校・家庭・地域が連携・協働した取組を継続推進していきます。				
事務事業名		自己評価	平成25年度実施内容				
(2)ICT活用による小中連携推進事業		進捗率	平成25年度は、計画どおり年5回のテレビ会議システムを活用した事業を実施したことから、「工程表どおり実施済み」と評価しました。				
		A					
実施内容		達成率	目標を「テレビ会議システムを活用した回数」としており、延8回の実施を達成したことから、「目標を達成済み」と評価しました。				
当市の地域社会の歴史的・文化的伝統等の「くくり」の基盤となっている中学校区を単位に、小学校、中学校、地域それぞれが「連携・協働」し、社会全体で教育に取り組めるような環境づくりを進めるため、教育委員会各課各施設横断的に次の事業を行う。		A					
		目標		H22	H23	H24	H25
		学校間においてテレビ会議システムを活用した回数 延3回/年(H24) 延8回/年(H25)		-	-	3	8
		決算額		0	0	4,150	218
		総括	インターネット環境が十分に対応していないため、音声や映像の乱れが発生し、交流授業をスムーズに進められない状況です。現在国が進めている、タブレットを利用したICT教育で交流授業を行うことで、より効果的に運用できると考えられます。				
		経営計画への反映等	現在の小中連携推進では、活用が限定されるのでこれまでの通級指導教室での実績等を踏まえ、より効果的な活用について、ICT活用研究の中で探っていきます。				
事務事業名		自己評価	平成25年度実施内容				
(3)中学校を支援する人材バンク活用事業		進捗率	平成25年度は、各中学校に対して市内全域の人材バンク名簿を新たに配布する計画でしたが、その開示内容について調整がつかず配布できませんでした。しかし旧名簿を利用して2校が事業を実施したため、「工程表どおり実施」と評価します。				
		A					
実施内容		達成率	目標値の「年間2回以上の事業を実施する学校数 16校」としましたが、2校の実施に留まっているため「未達成」と評価します。				
当市の地域社会の歴史的・文化的伝統等の「くくり」の基盤となっている中学校区を単位に、小学校、中学校、地域それぞれが「連携・協働」し、社会全体で教育に取り組めるような環境づくりを進めるため、教育委員会各課各施設横断的に次の事業を行う。		C					
		目標		H22	H23	H24	H25
		年間2回以上の事業を実施する学校数 16校		-	-	3	2
		決算額		0	0	25	10
		総括	人材バンク名簿が各中学校区ごとに限定したもので運用しにくかったこと、学校の授業計画に反映させるための調整が難しいことなどが達成できない原因です。今後授業計画に反映してもらえるように改め、市内全域を対象とした人材バンク名簿とすることや、講師には一律の謝礼を支払うことにするなど、学校側がより運用し易いものとするよう改善します。				
		経営計画への反映等	市内全域を対象とした人材バンク名簿の配布や、講師には一律の謝礼を支払うなど、運用方法を改善し、継続して実施します。 経営計画:ひとづくり「中学校を支援する人材バンク活用事業」				

事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(4)史跡等公開活用事業	進捗率	史跡津軽氏城跡の堀越城跡及び弘前城跡本丸石垣を巡る歴史体感ツアーの開催、堀越城跡歴史講座の開催、児童向けの石切丁場等の見学会等の出前授業、弘前城本丸石垣修理事業を紹介する学習支援、国指定重要文化財イノシシ形土製品の複製品作成業務委託などの事業を実施しました。				
	A					
実施内容	達成率	上記の事業において、多数の市民や児童生徒の参加があり、参加者数は計971人となりました。				
当市の地域社会の歴史的・文化的伝統等の「くくり」の基盤となっている中学校区を単位に、小学校、中学校、地域それぞれが「連携・協働」し、社会全体で教育に取り組めるような環境づくりを進めるため、教育委員会各課各施設横断的に次の事業を行う。	A					
	目標		H22	H23	H24	H25
	現地見学会等の参加者数 400人/年		-	-	864	971
	決算額		0	0	1,191	1,186
	総括	参加者は増加傾向にあり、市民や子供たちの地域の歴史と文化に対する理解は着実に進んでいます。				
	経営計画への反映等	経営計画では「ひとづくり」に位置づけ、事業を継続実施します。今後も整備の進む堀越城跡や、石垣修理の本格化する弘前城跡、世界遺産登録を目指す大森勝山遺跡等の国指定史跡等を中心に、更なる公開活用を図ります。 経営計画:「史跡等公開活用事業」				
事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(5)わがまちの歴史と文化探訪・紹介マップ事業	進捗率	福村小6年生、朝陽小6年生及び城西小歴史クラブで学区探訪を実施し、マップ作成を実施しました。				
	A					
実施内容	達成率	3校で学区探訪した上でマップを作成し、目標を達成しました。				
当市の地域社会の歴史的・文化的伝統等の「くくり」の基盤となっている中学校区を単位に、小学校、中学校、地域それぞれが「連携・協働」し、社会全体で教育に取り組めるような環境づくりを進めるため、教育委員会各課各施設横断的に次の事業を行う。	A					
	目標		H22	H23	H24	H25
	マップ作成数 3校/年		-	-	0	3
	決算額		0	0	0	0
	総括	平成25年度に3校で実施したものの、その成果としての校内での発表、校外での公開には至りませんでした。探訪やマップ作成及び公開について現場と協議しながらノウハウを高め、各小学校への事業普及を推進します。				
	経営計画への反映等	経営計画では「ひとづくりⅢ多様な学び」に位置づけ、事業を継続実施します。				
事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(6)はるかソフトボール夢事業	進捗率	教室等要望調査が実施出来ず、直接依頼のあった学校に対してのみ、対応しました。教室の内容は、体育授業での基本技術指導や道徳授業でのキャリア講話などを行いました。				
	A					
実施内容	達成率	目標の週3回程度を達成できませんでした。目標を達成できなかった要因としては、他の様々な事業に取り組むにあたり、本事業への取り組み回数が少なくなりました。				
当市の地域社会の歴史的・文化的伝統等の「くくり」の基盤となっている中学校区を単位に、小学校、中学校、地域それぞれが「連携・協働」し、社会全体で教育に取り組めるような環境づくりを進めるため、教育委員会各課各施設横断的に次の事業を行う。	C					
	目標		H22	H23	H24	H25
	要望のあった学校に対し、学校体育での指導 週3回程度		-	-	3.1	1.4
	総括	要望調査の実施が、より多くのソフトボール指導や道徳講話等の開催に繋がることから、今後は確実に調査を実施し、より多くの児童生徒の指導に当たることとします。				
	経営計画への反映等	本事業は、競技スポーツジュニア部門の育成強化と、ソフトボール競技の振興、スポーツを通じた青少年期における心身の健全な育成に繋がるため、継続して実施します。				
事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(7)「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例～いじめや虐待のないまちづくりを目指して～」啓発事業	進捗率	条例の啓発リーフレットを作成し7月には毎戸配布を行うとともに学校や市立の行政施設に置き、啓発を図りました。また、市立小中学生から募集したいじめ防止の「ロゴマーク」及び「標語」を活用したポスターの作成、配付を行っています。あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動を一層意識付けするために3月には「のぼり旗」を作成し、各学校に2組4本を配付しています。				
	A					
実施内容	達成率	平成25年度は「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」の周知のために強化期間と一斉取組日を8月と1月に設定し全ての中学校区で実施できました。一斉取組日の参加人数は1月では約1,000人に達しています。				
当市の地域社会の歴史的・文化的伝統等の「くくり」の基盤となっている中学校区を単位に、小学校、中学校、地域それぞれが「連携・協働」し、社会全体で教育に取り組めるような環境づくりを進めるため、教育委員会各課各施設横断的に次の事業を行う。	A					
	目標		H22	H23	H24	H25
	あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動を実施する中学校区数 16地区		-	-	-	16地区開催
	総括	平成25年度からの事業であり、条例施行の啓発を行うとともに具体的な市民の行動の一つとして「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」を定期的に実施できました。「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」は継続して実施し、多くの市民の参加を促し、子どもたちに見守っているよとのメッセージを伝えていくことが必要です。				
	経営計画への反映等	「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」を一層活発にするために、ロゴマークを活用した缶バッジを作成し、活動に参加した市民へ配布したり、「いじめ・不登校防止ハンドブック」を作成し各小中学校へ配布したり、教育フォーラムを開催したりして、条例啓発活動を継続していき、「子どもたちの笑顔あふれる弘前づくり」の気運を高めていくことを目指します。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
★ 4-(2)-16	弘前市立小・中学校の学校事務の効率化、適正化	進捗率	当初の予定どおり、平成25年4月1日から、市立小・中学校全53校において、学校事務の学校間連携の取組を開始しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	平成25年度から市立全小・中学校で学校事務の学校間連携の取組を開始し、学校事務の効率化や適正化に向けて、事務職員同士が学校の枠を超えて連携し合う体制を確立しました。				
	弘前市立小・中学校の学校事務の効率化、適正化事業	A					
	実施内容	目標		H22	H23	H24	H25
	弘前市立小・中学校において、複数の小・中学校でグループをつくり、事務の集中処理や相互チェックを行うことで、事務処理の効率化やミス防止を図る。また、教員の事務負担を一部軽減し、児童生徒へ向き合う時間の確保につなげる。	学校事務の学校間連携を実施している学校数 53校(H		-	-	-	53
		決算額		0	0	0	24
		総括	学校事務の学校間連携の取組開始により、学校の枠を超え経験の浅い職員への指導や事務の相互点検を行う体制を確立できました。今後はこの取組を通じ事務の効率化適正化を進め、教員の負担軽減を図ります。				
		経営計画への反映等	学校事務の学校間連携の取組を市立全小中学校で実施するという目標は達成したため、経営計画へは反映しません。今後はこの取組を継続し、事務処理の効率化や適正化、教員の事務負担軽減を順次進めます。				